

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針**(1) 有価証券の評価基準及び評価方法**

- 満期保有目的の債券等 ― 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの ― 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 ― 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） ― 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） ― 定額法
- リース資産 ― 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 ― 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 徴収不能引当金 ― 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）

(5) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 社団法人北海道民間福祉施設事業職員共済会退職年金事業に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

- 第1号第1様式 ○ 第2号第1様式 ○ 第3号第1様式

(2) 事業区分別内訳表法人全体の計算書類

- 第1号第2様式 ○ 第2号第2様式 ○ 第3号第2様式

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

- 第1号第3様式 ○ 第2号第3様式 ○ 第3号第3様式

※ 当法人は収益事業を実施していないため収益事業の各三様式は作成していない。

※ 当法人の公益事業は、拠点が1つのため公益事業の各三様式は作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容**① 社会福祉事業****i) 法人本部拠点区分**

イ) 法人本部サービス区分

ii) 特別養護老人ホーム愛仁園拠点区分

イ) 特別養護老人ホーム愛仁園サービス区分

- ロ) 特別養護老人ホーム愛仁園短期入所生活介護サービス区分
- iii) デイサービスセンター愛仁園拠点区分
 - イ) デイサービスセンター愛仁園サービス区分
- iv) 養護老人ホーム普仁園拠点区分
 - イ) 養護老人ホーム普仁園サービス区分
 - ロ) 養護老人ホーム普仁園（短期入所生活介護）サービス区分
- v) 地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点区分
 - イ) 地域密着型介護老人福祉施設あいじえんサービス区分
 - ロ) 小規模多機能型居宅介護あもるサービス区分
- ② 公益事業
 - i) 在宅支援事業所愛仁園拠点区分
 - イ) 居宅介護支援事業所愛仁園サービス区分
 - ロ) 地域包括支援センター愛仁園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	158,233,170	12,010,000	0	170,243,170
建物	1,496,186,031	0	69,911,708	1,426,274,323
建物附属設備	20,187,417	0	1,359,618	18,827,799
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	1,674,606,618	12,010,000	71,271,326	1,615,345,292

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	63,441,685 円
建物（基本財産）	284,278,288 円
計	347,719,973 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	187,869,744 円
計	187,869,744 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	170,243,170	0	170,243,170
建物（基本財産）	2,655,577,554	1,229,303,231	1,426,274,323
建物附属設備（基本財産）	318,355,866	299,528,067	18,827,799
土地	0	0	0
建物	13,364,300	2,090,457	11,273,843
構築物	27,744,450	12,568,716	15,175,734
機械及び装置	17,270,000	1,446,360	15,823,640
車両運搬具	11,360,200	11,360,197	3
器具及び備品	135,096,907	95,833,828	39,263,079
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	3,349,012,447	1,652,130,856	1,696,881,591

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

○ 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

○ 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）
- (5) リース取引の処理方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- (1) 拠点区分の計算書類
- 第1号第4様式 ○ 第2号第4様式 ○ 第3号第4様式
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- サービス区分が一つであるため作成していない
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- サービス区分が一つであるため作成していない
- (4) サービス区分の内訳
- ① 法人本部サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,080,000	0	0	5,080,000
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	5,080,000	0	0	5,080,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	5,080,000	0	5,080,000
建物（基本財産）	0	0	0
建物附属設備（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	5,080,000	0	5,080,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（養護老人ホーム普仁園拠点区分）

1. 重要な会計方針**（１） 有価証券の評価基準及び評価方法**

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

（２） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法

（３） 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

（４） 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）

（５） リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

（１） 拠点区分の計算書類

- 第１号第４様式 ○ 第２号第４様式 ○ 第３号第４様式

（２） 拠点区分事業活動明細書

- 別紙３（Ⅺ）

（３） 拠点区分資金収支明細書

- 別紙３（Ⅹ）

（４） サービス区分の内訳

- ① 養護老人ホーム普仁園サービス区分
- ② 養護老人ホーム普仁園（短期入所生活介護）サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,061,905	0	0	22,061,905
建物	565,286,650	0	25,234,085	540,052,565
建物附属設備	8,687,143	0	458,086	8,229,057
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	596,035,698	0	25,692,171	570,343,527

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	22,061,905	0	22,061,905
建物（基本財産）	1,078,379,710	538,327,145	540,052,565
建物附属設備（基本財産）	147,598,686	139,369,629	8,229,057
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	5,365,605	4,834,231	531,374
機械及び装置	9,567,580	801,283	8,766,297
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	24,580,879	13,880,426	10,700,453
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	1,287,554,365	697,212,714	590,341,651

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム愛仁園拠点区分）

1. 重要な会計方針**（１） 有価証券の評価基準及び評価方法**

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

（２） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法

（３） 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

（４） 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）

（５） リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

（１） 拠点区分の計算書類

- 第１号第４様式 ○ 第２号第４様式 ○ 第３号第４様式

（２） 拠点区分事業活動明細書

- 別紙３（Ⅱ）

（３） 拠点区分資金収支明細書

- 別紙３（Ⅲ）

（４） サービス区分の内訳

- ① 特別養護老人ホーム愛仁園サービス区分
- ② 特別養護老人ホーム愛仁園短期入所生活介護サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,158,727	0	0	18,158,727
建物	445,265,857	0	20,974,650	424,291,207
建物附属設備	11,207,539	0	718,582	10,488,957
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	474,632,123	0	21,693,232	452,938,891

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	18,158,727	0	18,158,727
建物（基本財産）	896,352,598	472,061,391	424,291,207
建物附属設備（基本財産）	149,766,235	139,277,278	10,488,957
土地	0	0	0
建物	13,112,400	2,060,439	11,051,961
構築物	21,360,345	6,937,213	14,423,132
機械及び装置	7,702,420	645,077	7,057,343
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	88,640,025	61,869,519	26,770,506
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	1,195,092,750	682,850,917	512,241,833

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（デイサービスセンター愛仁園拠点区分）

1. 重要な会計方針**(1) 有価証券の評価基準及び評価方法**

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）

(5) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

(1) 拠点区分の計算書類

- 第1号第4様式 ○ 第2号第4様式 ○ 第3号第4様式

(2) 拠点区分事業活動明細書

サービス区分が一つであるため作成していない

(3) 拠点区分資金収支明細書

サービス区分が一つであるため作成していない

(4) サービス区分の内訳

- ① デイサービスセンター愛仁園サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	48,860,184	0	0	48,860,184
建物	169,577,564	0	6,242,962	163,334,602
建物附属設備	292,733	0	182,950	109,783
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	218,730,481	0	6,425,912	212,304,569

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	48,860,184	0	48,860,184
建物（基本財産）	249,200,270	85,865,668	163,334,602
建物附属設備（基本財産）	17,515,872	17,406,089	109,783
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	1,018,500	797,272	221,228
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	4,040,200	4,040,199	1
器具及び備品	7,560,358	7,011,411	548,947
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	328,195,384	115,120,639	213,074,745

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域密着型介護老人福祉施設あいじえん拠点区分）

1. 重要な会計方針**（１） 有価証券の評価基準及び評価方法**

- 満期保有目的の債券等 ― 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの ― 決算日の市場価格に基づく時価法

（２） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 ― 最終仕入原価法

（３） 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） ― 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） ― 定額法
- リース資産 ― 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

（４） 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 ― 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 徴収不能引当金 ― 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）

（５） リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

（１） 拠点区分の計算書類

- 第１号第４様式 ○ 第２号第４様式 ○ 第３号第４様式

（２） 拠点区分事業活動明細書

- 別紙３（Ⅱ）

（３） 拠点区分資金収支明細書

- 別紙３（Ⅲ）

（４） サービス区分の内訳

- ① 地域密着型介護老人福祉施設あいじえんサービス区分
- ② 小規模多機能型居宅介護あもるサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,441,685	12,010,000	0	75,451,685
建物	301,034,604	0	16,756,316	284,278,288
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	364,476,289	12,010,000	16,756,316	359,729,973

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	63,441,685 円
建物（基本財産）	284,278,288 円
計	347,719,973 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	187,869,744 円
計	187,869,744 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	75,451,685	0	75,451,685
建物（基本財産）	401,572,500	117,294,212	284,278,288
建物附属設備（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物	251,900	30,018	221,882
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	7,320,000	7,319,998	2
器具及び備品	12,844,028	11,600,866	1,243,162
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	497,440,113	136,245,094	361,195,019

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（在宅支援事業所愛仁園拠点区分）

1. 重要な会計方針**（１） 有価証券の評価基準及び評価方法**

- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

（２） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 介護用品、給食材料、医薬品、貯蔵品 — 最終仕入原価法

（３） 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

（４） 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 徴収不能引当金 — 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している（当期は該当なし）

（５） リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間共済会の実施する退職共済制度に加入している。出資金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

（１） 拠点区分の計算書類

- 第１号第４様式 ○ 第２号第４様式 ○ 第３号第４様式

（２） 拠点区分事業活動明細書

- 別紙３（Ⅺ）

（３） 拠点区分資金収支明細書

- 別紙３（Ⅹ）

（４） サービス区分の内訳

- ① 居宅介護支援事業所愛仁園サービス区分
- ② 地域包括支援センター愛仁園サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	630,669	0	0	630,669
建物	15,021,356	0	703,695	14,317,661
建物附属設備	2	0	0	2
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	15,652,027	0	703,695	14,948,332

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	630,669	0	630,669
建物（基本財産）	30,072,476	15,754,815	14,317,661
建物附属設備（基本財産）	3,475,073	3,475,071	2
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,471,617	1,471,606	11
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	35,649,835	20,701,492	14,948,343

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項